



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4999 URL http://www.cemedine.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 荒井 進  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名) 大給 近尚 (TEL) (03) - 6421 -7412  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,771	8.6	980	3.7	994	△1.3	775	194.8
25年3月期	23,730	10.8	945	30.1	1,007	38.5	263	△55.3
(注) 包括利益	26年3月期 1,034百万円 (143.1%)		25年3月期 425百万円 (△24.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.89	51.93	8.2	5.0	3.8
25年3月期	17.98	17.68	2.9	5.5	4.0
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 40百万円		25年3月期 33百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,958	10,382	46.6	666.47
25年3月期	18,645	9,350	49.2	627.00
(参考) 自己資本	26年3月期 9,771百万円		25年3月期 9,175百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,307	△1,534	△143	3,853
25年3月期	1,019	△392	△136	4,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	117	44.5	1.3
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	146	18.9	1.5
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.2	

(注) 26年3月期の期末配当6.00円には記念配当2.00円が含まれております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	12.9	480	18.2	470	1.9	290	△30.1	19.78
通期	28,100	9.0	1,100	12.2	1,100	10.6	660	△14.9	45.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1 社（社名）思美定（寧波）汽車新材料有限公司、除外 1 社（社名）

（注）詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	15,167,000株	25年3月期	15,167,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	504,828株	25年3月期	533,241株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,656,385株	25年3月期	14,625,441株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,436	5.3	701	39.6	784	31.2	556	423.8
25年3月期	20,353	△0.2	502	11.0	597	7.9	106	△65.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	37	94	37	25
25年3月期	7	26	7	14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	18,372		9,038		48.7	610	82	
25年3月期	17,205		8,530		49.2	578	11	

（参考）自己資本 26年3月期 8,956百万円 25年3月期 8,459百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による円安・株高を背景に企業収益や個人消費に改善がみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、先行きにつきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減が見込まれるなど、不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループ関連業界は、建築土木関連では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり住宅建設が増加したほか、公共投資も底堅く推移いたしました。また、工業関連では、円高が是正されたことなどから輸出企業を中心に生産は緩やかに増加いたしました。一方、一般消費者関連では、個人消費に改善がみられるものの市場競争が激化し、厳しい価格水準が続いております。原材料価格につきましては、円安・原油高に伴うナフサ価格の上昇により、当面高値水準が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、環境対策品の開発、高機能製品の拡販に努めるとともに、持分法適用関連会社であったCEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. の連結子会社化や自動車向け接着剤・シーリング材の製造子会社である思美定(寧波)汽車新材料有限公司(中華人民共和国浙江省)を設立するなど海外展開への取り組みを行ったほか、コスト体質の一層の改善を図るための全社横断的な取り組みを継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25,771百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は980百万円(前年同期比3.7%増)、経常利益は994百万円(前年同期比1.3%減)となりました。当期純利益につきましては、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. の連結子会社化に伴う特別利益150百万円を計上したほか、前連結会計年度に、厚生年金基金解散に伴い発生する損失に備えるために470百万円を特別損失として引当計上したことなどから、前年同期比194.8%増加の775百万円となりました。

当社は平成25年11月に創業90周年を迎えることができました。当社グループをご愛顧、ご支援いただきました皆様方に感謝いたしますとともに御礼申し上げます。

#### ② 市場別の状況

セグメント・事業分野別については、当社グループの事業が接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

##### (建築土木関連市場)

住宅建設の増加の影響を受けセメダインPOSシールなどのシーリング材やセメダインタイルエースなどの内外装工事用接着剤の売上が増加したことから、売上高は前年同期比11.2%増加の12,684百万円となりました。

##### (工業関連市場)

放熱性接着剤や導電性接着剤などの高機能弾性接着剤の売上は堅調に推移いたしました。2013年国内自動車生産台数が減少したことなどにより自動車向け接着剤・シーリング材の売上が減少いたしました。しかしながら、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. の連結子会社化により同社売上高が加算されたことから、売上高は前年同期比8.0%増加の8,926百万円となりました。

##### (一般消費者関連市場)

シーリング材を中心に価格競争が激しく苦戦を強いられておりましたが、ポリエチレンやポリプロピレンも固定できる新製品「セメダインスーパーXハイパーワイド」の発売や創業90周年キャンペーンなどの積極的な営業活動により、売上高は前年同期比2.4%増加の4,161百万円となりました。

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかに景気回復しておりますが、原材料・副資材価格の上昇、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減、海外景気の下振れリスクなども懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、国内外の既存市場の拡大を図り、電機・自動車をはじめとした工業関連市場での高付加価値製品の採用実績を積み重ね、新市場開拓とグローバル展開を進めるとともに、コスト体質の継続した改革により企業基盤を強化してまいります。

次期の業績につきましては、売上高28,100百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益1,100百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益1,100百万円（前年同期比10.6%増）を予定しております。当期純利益につきましては、平成26年3月期にCEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. の連結子会社化に伴う特別利益を計上したことから前年同期比14.9%減の660百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し2,312百万円増加し20,958百万円となりました。CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及び思美定(寧波)汽車新材料有限公司を連結子会社とした影響により、総資産が1,022百万円増加しております。その他の主な要因は賃貸用マンションの建設にともなう有形固定資産の増加等によるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較し1,280百万円増加し10,576百万円になりました。CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及び思美定(寧波)汽車新材料有限公司を連結子会社とした影響により、負債が201百万円増加しております。その他の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較し1,031百万円増加し10,382百万円となりました。CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及び思美定(寧波)汽車新材料有限公司を連結子会社とした影響により、純資産が821百万円増加しております。その他の主な要因は当期純利益の計上による増加、退職給付に係る調整累計額の計上及び剰余金の配当による減少等によるものであります。これらの要因により、自己資本比率は、46.6%になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し305百万円減少し、3,853百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により獲得した資金は1,307百万円(前年同期1,019百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,151百万円(前年同期462百万円)、減価償却費398百万円(前年同期449百万円)であり、主な減少要因は、法人税等の支払額342百万円(前年同期70百万円)によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は1,534百万円(前年同期392百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,275百万円(前年同期474百万円)によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は143百万円(前年同期136百万円)となりました。これは主に、短期借入れによる収入610百万円(前年同期510百万円)、短期借入金の返済610百万円(前年同期510百万円)、株主への配当117百万円(前年同期116百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	48.8	49.2	49.1	49.2	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	30.9	29.7	30.6	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	254.6	60.2	106.1	81.0	63.36
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.7	157.0	128.7	158.9	242.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出してしております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的な利益確保とバランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資などに充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり4円を実施しており、期末配当として1株当たり6円(普通配当4円、創業90周年記念配当2円)とを合わせて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円とを合わせて、年間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載事項が当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中における将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社グループが判断したものであります。

## ① 主要原材料の市場変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、国際石油化学製品市場や為替に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 製品等への法的規制

当社グループでは、国内をはじめ輸出先各国の関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っております。今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は、当社グループの事業活動の展開等に影響を与える可能性があります。

## ③ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・アジア地域に関係会社を7社有しております。これらの地域には、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害及び事故によるリスク

当社グループは自然災害や事故に対し、対応策の検討や訓練を継続的に実施しておりますが、当社グループの事業拠点や原材料の仕入先に予想外の災害や事故が発生した場合には、生産活動を始めとした事業活動全般に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護

当社グループは、当社ブランドにふさわしいオンリーワン製品の開発のため知的財産権の取得を推進するほか、他社特許の調査を実施し侵害防止にも努めております。当社グループの知的財産権を侵害される行為が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 訴訟等によるリスク

当社グループの製品は、使用条件などにより十分な性能を発揮できない場合もあります。使用用途をパッケージ等に記載し説明しておりますが、国内・海外を問わず想定外の使用用途により不利益を被った企業・個人からの訴訟対象となるリスクがあります。重要な訴訟などが提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社並びにその他の関係会社1社(㈱カネカ)で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。これらの製品にはいずれも当社登録商標である「セメダイン」が表示されており、全国的に浸透しております。

当社は、その他の関係会社である㈱カネカが製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の原材料として使用しております。

当社グループの事業における当社グループの位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため内部管理上の区分である「市場区分別」にて表示しております。

### (1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で製造販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン販売㈱が販売活動を行っております。また、セメダインケミカル㈱は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。CEMEDINE PHILIPPINES CORP. はフィリピン国内で製造販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン販売㈱、セメダインケミカル㈱、  
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.

### (2) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社、セメダインオートモーティブ㈱及びセメダイン販売㈱が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司、思美定(上海)貿易有限公司、思美定(寧波)汽車新材料有限公司、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてアジア地域の、CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. が北米地域の、それぞれ工業関連の市場で製造販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダインオートモーティブ㈱、セメダイン販売㈱、  
セメダイン化工㈱、台湾施敏打硬股份有限公司、  
思美定(上海)貿易有限公司、  
CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD.、  
思美定(寧波)汽車新材料有限公司、  
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE CO., LTD.

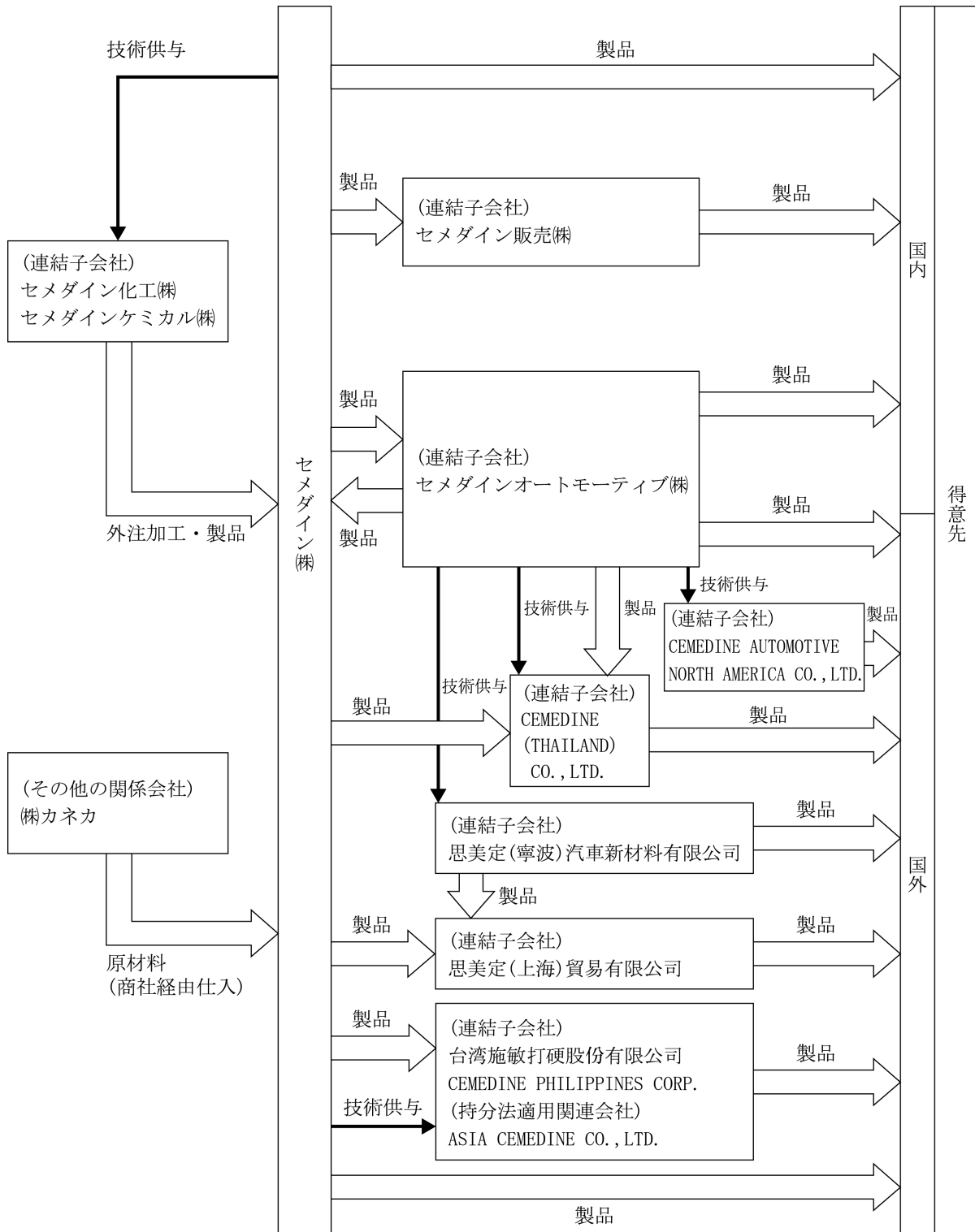
### (3) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で製造販売活動を行っているほか、セメダイン化工㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン化工㈱



事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容(注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セメダイン オートモーティブ(株) (注)2	東京都品川区	400,000	工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与及び資金の貸付
セメダイン販売(株)	横浜市港北区	10,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務1名、当社製品の販売
セメダイン化工(株)	茨城県古河市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
セメダインケミカル(株)	岡山県加賀郡	40,000	建築土木関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工、技術供与及び資金の貸付
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾 新北市	千NT \$ 12,500	工業関連市場	60.0	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
思美定(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	140,000	工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の販売
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.	フィリピン共和国 カピテ州	千PHP 20,450	建築土木関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与及び資金の貸付
CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカ合衆国 ミンガン州	千US \$ 1,000	工業関連市場	100.0 (100.0)	技術供与
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. (注)3	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	50.5	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与
思美定(寧波)汽車新材料 有限公司 (注)2、4	中華人民共和国 浙江省	千人民元 28,000	工業市場関連	57.0 (57.0)	役員の兼務1名、技術供与
(持分法適用関連会社) ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与
(その他の関係会社) (株)カネカ (注)6	大阪市北区	百万円 33,046	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維、その他に關係する事業	(被所有) 30.37	原材料の供給元(商社経由仕入)

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。その他の関係会社の「主要な事業の内容」は、当該会社の事業内容を記載しております。
- 2 セメダインオートモーティブ株式会社及び思美定(寧波)汽車新材料有限公司は、特定子会社であります。
- 3 平成25年8月16日付で、持分法適用関連会社であったCEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. の株式を追加取得し連結子会社としております。
- 4 平成25年9月16日付で、セメダインオートモーティブ株式会社は中国自動車市場における需要拡大に対応するため、思美定(寧波)汽車新材料有限公司を設立いたしました。
- 5 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 有価証券報告書提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材などの開発、生産及び販売を通して広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、事業展開にあたり、地球環境の向上を意識して、すべての『人』を大切にし、より良い製品・サービスをより多くの人たちに提供することで、社会発展に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略として、「既存市場の極大化に加え、次世代に向けた新市場の開拓」、「日本国内に加え、グローバル展開へ」、「製品中心から問題解決型へ」を基軸とし、長い歴史とブランド力をステップとして、需要の積極的な喚起と創造を実現することにより、企業存続と社会貢献を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的成長の実現を目指して、グローバル展開とコスト体質の一層の改善に取り組んでまいります。グローバル展開につきましては、近時設立した子会社を早期に軌道に載せるべく推進しており、グループ各社の連携を一層強化し海外市場の販売比率をより高め、収益の拡大を図ってまいります。また、コスト体質の一層の改善につきましては、「全社コスト改善プロジェクトチーム」を中心に生産性の向上、購買力の強化に向けて具体的な取り組みを始めており、導入を決定した次世代ERPと合わせて全社横断的な業務の効率化を目指してまいります。

当社は平成25年11月に創業90周年を迎えました。これを契機に「人を大切にし、より良い製品をより多くの人々に提供することにより社会に貢献する」という企業理念をグループとして再確認し、創業100年に向けてチャレンジ精神を持って前へ進んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,289,322	3,972,778
受取手形及び売掛金	6,445,368	7,372,263
電子記録債権	379,496	339,755
商品及び製品	1,239,787	1,324,563
仕掛品	178,262	235,175
原材料及び貯蔵品	565,089	670,833
繰延税金資産	333,299	347,994
その他	193,587	181,715
貸倒引当金	△4,828	△4,552
流動資産合計	13,619,383	14,440,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,944,303	6,014,380
減価償却累計額	△3,246,785	△3,498,746
建物及び構築物(純額)	1,697,517	2,515,634
機械装置及び運搬具	5,761,406	6,198,215
減価償却累計額	△5,217,917	△5,584,598
機械装置及び運搬具(純額)	543,489	613,617
工具、器具及び備品	976,411	1,134,454
減価償却累計額	△895,581	△995,036
工具、器具及び備品(純額)	80,830	139,418
土地	888,857	1,046,905
建設仮勘定	214,824	146,021
有形固定資産合計	3,425,519	4,461,597
無形固定資産		
のれん	431,679	518,562
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	34,966	52,910
電話加入権	13,038	13,038
ソフトウェア仮勘定	560	3,800
その他	1,597	1,448
無形固定資産合計	544,532	652,448
投資その他の資産		
投資有価証券	725,049	679,023
繰延税金資産	128,572	229,234
その他	200,908	249,557
貸倒引当金	△6,981	△6,304
投資その他の資産合計	1,047,548	1,151,510
固定資産合計	5,017,600	6,265,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
創立費	445	1,944
開業費	8,565	250,416
繰延資産合計	9,011	252,361
<b>資産合計</b>	<b>18,645,995</b>	<b>20,958,446</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,123,726	6,966,500
短期借入金	510,000	510,110
未払法人税等	223,735	236,210
賞与引当金	271,813	333,118
厚生年金基金解散損失引当金	470,000	470,000
その他	670,784	756,713
流動負債合計	8,270,060	9,272,653
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	19,208	45,380
退職給付引当金	608,183	—
退職給付に係る負債	—	865,697
その他	397,771	392,386
固定負債合計	1,025,163	1,303,464
<b>負債合計</b>	<b>9,295,224</b>	<b>10,576,118</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	3,713,339	4,370,152
自己株式	△173,675	△164,482
株主資本合計	9,266,986	9,932,992
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,355	54,603
為替換算調整勘定	△96,963	35,306
退職給付に係る調整累計額	—	△251,003
その他の包括利益累計額合計	△91,608	△161,093
新株予約権	70,320	82,661
少数株主持分	105,072	527,766
純資産合計	9,350,771	10,382,327
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,645,995</b>	<b>20,958,446</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,730,858	25,771,456
売上原価	17,393,114	18,996,585
売上総利益	6,337,743	6,774,870
販売費及び一般管理費	5,391,829	5,794,061
営業利益	945,913	980,808
営業外収益		
受取利息	1,419	2,478
受取配当金	13,770	14,110
持分法による投資利益	33,102	40,055
受取ロイヤリティー	68,890	54,182
その他	50,766	52,739
営業外収益合計	167,950	163,566
営業外費用		
支払利息	6,421	5,706
支払補償費	3,878	35,851
売上割引	78,526	80,930
その他	17,656	27,531
営業外費用合計	106,483	150,019
経常利益	1,007,381	994,355
特別利益		
固定資産売却益	9,817	3,783
投資有価証券売却益	—	7,479
段階取得に係る差益	—	150,114
特別利益合計	9,817	161,377
特別損失		
固定資産除売却損	7,804	3,983
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	470,000	—
退職給付制度終了損	76,530	—
特別損失合計	554,334	3,983
税金等調整前当期純利益	462,864	1,151,749
法人税、住民税及び事業税	271,214	344,178
法人税等調整額	△97,061	△9,878
法人税等合計	174,153	334,300
少数株主損益調整前当期純利益	288,711	817,449
少数株主利益	25,701	42,220
当期純利益	263,009	775,228

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	288,711	817,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,162	49,248
為替換算調整勘定	50,045	136,907
持分法適用会社に対する持分相当額	22,868	31,345
その他の包括利益合計	137,076	217,500
包括利益	425,787	1,034,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,311	956,746
少数株主に係る包括利益	37,475	78,202

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,676,947	3,568,753	△186,076	9,110,000
当期変動額					
剰余金の配当			△116,918		△116,918
当期純利益			263,009		263,009
自己株式の取得				△944	△944
自己株式の処分		△1,505		13,345	11,840
自己株式処分差損の振替		1,505	△1,505		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,585	12,400	156,986
当期末残高	3,050,375	2,676,947	3,713,339	△173,675	9,266,986

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△58,807	△158,102	△216,909	61,335	86,398	9,040,823
当期変動額						
剰余金の配当						△116,918
当期純利益						263,009
自己株式の取得						△944
自己株式の処分						11,840
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,162	61,139	125,301	8,985	18,673	152,960
当期変動額合計	64,162	61,139	125,301	8,985	18,673	309,947
当期末残高	5,355	△96,963	△91,608	70,320	105,072	9,350,771



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,676,947	3,713,339	△173,675	9,266,986
当期変動額					
剰余金の配当			△117,186		△117,186
当期純利益			775,228		775,228
自己株式の取得				△251	△251
自己株式の処分		△1,230		9,445	8,215
自己株式処分差損の振替		1,230	△1,230		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	656,812	9,193	666,006
当期末残高	3,050,375	2,676,947	4,370,152	△164,482	9,932,992

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,355	△96,963	—	△91,608	70,320	105,072	9,350,771
当期変動額							
剰余金の配当							△117,186
当期純利益							775,228
自己株式の取得							△251
自己株式の処分							8,215
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,248	132,269	△251,003	△69,485	12,341	422,694	365,550
当期変動額合計	49,248	132,269	△251,003	△69,485	12,341	422,694	1,031,556
当期末残高	54,603	35,306	△251,003	△161,093	82,661	527,766	10,382,327

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	462,864	1,151,749
減価償却費	449,762	398,617
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,012	199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△402	△1,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,073	61,305
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△63,840	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	470,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62,065	△618,755
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	481,783
受取利息及び受取配当金	△15,190	△16,588
支払利息	6,421	5,706
持分法による投資損益 (△は益)	△33,102	△40,055
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△150,114
売上債権の増減額 (△は増加)	47,235	△492,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,102	△85,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△411,186	494,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,454	2,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,479
その他	31,738	408,663
小計	996,851	1,592,008
利息及び配当金の受取額	18,042	33,070
利息の支払額	△6,420	△5,403
支払補償費の支払額	—	31,093
法人税等の支払額	△70,467	△342,899
法人税等の還付額	81,855	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,862	1,307,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,386	△33,528
定期預金の払戻による収入	72,898	50,436
有形固定資産の取得による支出	△474,842	△1,275,671
有形固定資産の売却による収入	60,136	9,213
無形固定資産の取得による支出	△5,583	△41,100
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
敷金の差入による支出	△6,651	△1,889
繰延資産の取得による支出	△9,011	△250,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	6,768
その他	△9,340	3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,979	△1,534,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	510,000	610,000
短期借入金の返済による支出	△510,000	△610,000
配当金の支払額	△116,788	△117,154
少数株主への配当金の支払額	△18,801	△26,286
自己株式の取得による支出	△903	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,494	△143,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,113	64,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	515,501	△305,895
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,274	4,159,775
現金及び現金同等物の期末残高	4,159,775	3,853,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたCEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. の株式を追加取得し連結の範囲に含めております。また、新たに設立いたしました思美定(寧波)汽車新材料有限公司を連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社は10社であります。

2 持分法の範囲に関する事項

当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたCEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. の株式を追加取得し連結の範囲に含めておりますので、持分法の範囲から除いております。

変更後の持分法適用関連会社は1社であります。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が865,697千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が251,003千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	627.00円	666.47円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	9,350,771	10,382,327
普通株式に係る純資産額(千円)	9,175,378	9,771,899
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	70,320	82,661
少数株主持分	105,072	527,766
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	533,241	504,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,633,759	14,622,172

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17.12円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	17.98円	52.89円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	263,009	775,228
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,009	775,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,625,441	14,656,385
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17.68円	51.93円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	247,040	270,639
(内、新株予約権(株))	(247,040)	(270,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報に関する関連情報、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

1 代表者の変動(平成26年6月19日付予定)

相談役(常勤)	黒川 靖生	(現 当社代表取締役会長)
代表取締役会長兼社長	荒井 進	(現 当社代表取締役社長)

2 その他の役員の変動(平成26年6月19日付予定)

① 新任取締役候補

取締役	舘野 信	(現 当社生産・物流本部長兼茨城工場長)
取締役	鈴木 禎爾	(現 当社執行役員 営業統括本部長)

② 退任予定取締役

代表取締役会長	黒川 靖生	(当社相談役(常勤) 就任予定)
常務取締役	生井 照雄	(当社顧問(非常勤) 就任予定)
取締役	成塚 隆男	(退任予定)

③ 再任監査役

監査役	渡辺 政宏	(現 当社監査役)
-----	-------	-----------

(注)再任監査役候補者 渡辺 政宏氏は、社外監査役であります。